

# 26 環境保全経費の受益者負担の在り方の検討

## ◎これまでの議論

○登山道には、行政が管理していないものがあり、**安全確保や維持の仕組みの検討が必要**。

○欧米豪の旅行者が増えているが、自然の奥深さを見に来ているので、更なる保全が必要。期待に応えるには、保全活動や**維持管理の財源確保**など、**世界レベルの仕組みを導入していくべき**ではないか。

○受益者負担のあり方の検討  
アルペンルート内の各事業に環境保全経費を付加し、保全活動の財源を確保

・例えば、アルペンルートの輸送料金に環境保全経費を定率付加し、環境保全活動の原資とする。



外来種除去活動



ライチョウ保護柵の設置

## 山岳地における受益者負担とは

○登山ブームによる登山者や山岳地などの原生的な自然地域での体験を求める観光客等の利用者が増加したことにより、トイレの不足や高山植物の踏み荒らしなどによる環境破壊、山岳遭難件数の増加が懸念されており、その対策に要する費用を利用者に求める。

### 来訪者

登山道の整備

植生の復元

トイレの整備

その他

・自然環境の保全及び持続可能な利用の推進のため、自然環境や滞在環境から恩恵を受けるすべての来訪者に負担を求める。

### 登山者

山岳遭難防止

山岳遭難救助

・遭難防止活動の普及啓発や遭難が発生した際の迅速な遭難救助体制の整備の恩恵を受けるすべての登山者に負担を求める。

◎ 課題

誘客効果

受益と負担

徴収方法

遭難対策

- ・負担金により、環境保全や施設整備を充実することにより、地域の魅力を高めることとなり、さらなる来訪者を誘客できる可能性があるが、一般的には来訪者へのハードルを高くした印象を与えることが危惧される。
- ・山岳地環境がもたらす恵みには多種多様なものがあり、その恩恵を受ける者は広範囲にわたっていることから、負担を求める範囲やその使途、対象を広く考える必要がある。
- ・山岳地への登山口は、県内のみならず県外からも可能であり、徴収方法が難しい。
- ・山岳遭難救助に関しては自己責任が求められるのは原則であるが、身体的安全に関わる経費については、その性質から遭難救助そのものに要する費用の負担を求めることは適さない。

◎ スケジュールイメージ

<継続実施>  
 ・協力金(チップ)による公衆トイレ(山岳トイレ)の維持管理費の軽減

